

コロナ禍のメガイベントとその検証

——迷走する2020年東京大会と日本社会

小澤 考人

はじめに

- 1 オリンピックの仕組みと21世紀のレガシー構想
- 2 2020年東京大会の開催実行プロセスの現状
- 3 すれ違う議論と高まる世論のストレス
- 4 大会開催の実行プロセスにおける不可解で「不都合な真実」
- 5 コロナ禍の対応とオリンピックの大会運営——英国と日本のケース
- 6 日本社会の「迷走」と今後の展望

はじめに

今年2021年は、本来なら2019年から3年間にわたる「ゴールデン・スポーツイヤーズ」の最後を飾る一年であった。2019年秋のラグビーワールドカップ日本大会が列島全体を熱狂と感動で覆い、経済効果は6464億円という明るいニュースもつかの間、世界中を席卷する新型コロナウイルスの感染拡大により、続く2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会は開催延期に追い込まれた。2020年3月に「一年延期」、同年6月に「簡素化された大会」との開催方針が決定してなお、その動向は波紋を広げている。海外客の受入れ断念に続き、国内客も制限または無観客が想定されるなど、「完全な形」での大会開催が実現できないことは確実である。2021年5月時点では、各種世論調査で「中止や再延期」を求める声が約60～80%にのぼり、オリンピック開催関連のニュースが出るたびに数千もの批判的意見がウェブ上に集まるほどに、多くの国民にストレスを生じる状況となっている。今や2020年東京大会は、期待されるはずの大会（＝「幸福なオリンピック」）から物議や論争を招く大会（＝「不幸なオリンピック」）へとイメージの転化を伴いながら、容易にコントロールの利かない「迷走」を繰り返している。

本稿では、2020年東京大会の開催実行プロセスを見すえ、その動向についてイベント論および社会学的視点を補助線として検証したい。社会学者のA.スミス（2012）も指摘するとおり、21世紀に入る局面から、世界中の各都市がメガイベントの効果的なレガシー活用をつうじて都市再生や観光・ビジネスの振興を進めるなど、そのメリットを最大限に引き出す戦略でしのぎを削っている。こうしたイベント活用の観点から見たとき、2020年東京大会をめぐる何が問題であり、今後の展望として何が見出されるのか。すでに開催決定から7年の準備と3兆円（直接経費で約1.5

兆円)もの莫大な費用が投じられていることを考えると、開催決行でも中止のケースでも、それで終わりで済むものではないだろう。その評価や事後対応、そして今後に向けた検証が必要になるはずである。すでに2020年東京大会については、産官学にわたり広く議論の対象となり、学術的にも多くの分野から先行研究があるものの、現状についてはウェブ上やメディア報道で開催の賛否に関する議論が大勢を占める。これに対して本稿では、イベント論および社会学的視点をふまえて、①2020年東京大会の開催実行プロセスの現状を事実ベースで検討したうえで、②そこに見出される問題点を掘り下げるとともに、開催モデルとなった英国のケースとの対比を介して、2020年東京大会に対する評価と今後の展望について考察を行う⁽¹⁾。

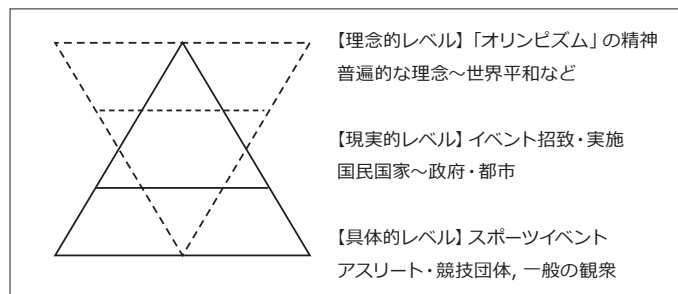
1 オリンピックの仕組みと21世紀のレガシー構想

(1) オリンピックの基本構造

近代オリンピックは、19世紀末にクーベルタン男爵の発案により、アマチュアリズムと「平和の祭典」として誕生し、やがて20世紀にはナショナリズムの祭典として、さらに1984年ロサンゼルス大会以降は巨大資本とメディアの祭典として、メガイベントの代表格へと成長と発展を遂げてきた⁽²⁾。

その軌跡をふまえると、オリンピックの構造は次のように提示できる。図1は、イベントとしての構造を軸に筆者の観点から整理したものである。図の実線は担い手となるアクターの規模であり、点線は潜在的な射程や広がりを示す⁽³⁾。現実的レベルが示すように、オリンピックは近代国民国家の枠組みをベースとする国際的イベントであり、開催都市とそれを支える開催国の主導で大会運営がなされる。具体的レベルを見ると、それは国際的なスポーツイベントであり、トップアス

図1 イベントとしてのオリンピックの構造



出典) 筆者作成。小澤 (2020c)

(1) 本論文中の表記方法として、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会については、「2020年東京大会」と表記する。また本来「オリンピック・パラリンピック」と表記すべき箇所を「オリンピック」の語で代表させ、文脈に応じて使用する。そのほか日本政府・東京都・組織委員会をしばしば「運営サイド」として一括表記する。

(2) Roche (2017), 町村 (2007), マカルーン (1981 = 1988) などを参照。

(3) 小澤 (2020c) を参照。例えば「オリンピズム」は普遍的な広がりをもつ理念であるが、担い手は少数かもしれない。また競技者は少数だが、一般の観衆は大多数に及ぶ。

リートは自らの卓越したパフォーマンスを実践し、一般の観衆にとってそれはしばしば興奮や感動の対象となる。また理念的レベルでは、「オリンピズムの精神」が象徴するように、世界平和の理想など、よりよい生き方や社会のあり方を希求する普遍的な理想が掲げられている。

このように整理すると、オリンピックには多元的な側面があり、多様な参加の仕方が可能であるという特徴が浮かび上がる。スポーツ観戦を楽しむ人、政治的思惑で動く人、ビジネスや収益に関心がある人、スポーツ競技に出場したい人、「オリンピズムの精神」に共感する人など、個々の仕方参加するアクターの思惑は全く異なり、相互に共有されていないかもしれない。しかしそうした「同床異夢」のイベントであるがゆえに、ある時はナショナリズムの欲望をその原動力として、またある時はスポーツというコンテンツを介して一般的な視聴者＝消費者の欲望を巻き込みながら、資本主義の力学をその変化と躍動の原動力として、観点の相違に伴う賛否を呼び込みながらもオリンピックは一世紀以上存続できたと言えるのかもしれない⁽⁴⁾。もちろんこうしたイベントの構造は、多様なアクターがそれぞれメリットを得ながら全体として好循環を描く限りはうまく展開するが、ひとたび「平時」が崩れ、アクター間の異なる意見や利害の相克が顔を覗かせるとき、何のためのイベントか、誰のためのイベントか、といった物議や論争を容易に招くことにもなるだろう。今回のコロナ禍での現状は、まさにそうした局面として捉えられる。

(2) 21世紀のメガイベントとレガシー

ところで21世紀になると、メガイベント化したオリンピックが生じる課題への対応を模索する中で、IOCがレガシー構想を提唱した。2003年には「オリンピック憲章」に「IOCの役割は、オリンピック競技大会のポジティブなレガシーを開催都市および開催国に残すことを推進することにある」(第一章)と明記された。IOC(2012)によれば、レガシーとは、オリンピックの開催を一過的な出来事とせず、開催都市に何かプラスのものが残されることを期待するコンセプトである。例えば、①スポーツ施設や交通インフラ、都市計画などの「有形のもの」(ハード)と、②文化的価値の創造・再発見やボランティア、ナショナルプライドなどの「無形のもの」(ソフト)があり、「スポーツ」「社会」「環境」「都市」「経済」の5分野が対象として想定されている⁽⁵⁾。

M.Roche(2017)も指摘するように、レガシーの概念は21世紀の現在、オリンピックに限らず、広くメガイベントの活用において重視される考え方であり、その趣旨は「持続可能性」と関わりが深く、巨大な投資や費用を要するメガイベントの効果を一過的な無駄に終わらせず、ポジティブな変化を促す持続的効果を期待するものである。実際、世界中の各都市はメガイベントの招致とレガシーの戦略的活用をつうじて、いかに都市間競争の中でブランド的価値を高め、効果的に魅力を高めて集客に成功し、またそれにより社会課題の解決に資する多様なメリットを引き出せるかを競い合っている。

こうした文脈をふまえ、2017年に世界観光機関(UNWTO)は、メガイベントのレガシー活用に関する参考ガイドを刊行した。ここでは大きく3点、本稿の文脈にとって重要な論点を紹介して

(4) 原田(2002)(2015)もまた近現代オリンピックの変化について、本来のあり方からの変質としてではなく、イベントとして存続する中で社会的条件に適応したプロセスとして捉える視点を示している。

(5) IOC(2012)および間野(2013)を参照。

おこう。第一に、特に都市再生と観光振興において、メガイベントは目的ではなく、「目的のための手段」であること、第二に、レガシーの戦略的活用を成功させるには、イベント招致に先立ち、前もってその開催前・中・後に関する具体的な目標設定と計画的実行が重要であること、第三に、メガイベントは世界中の注目が集まる機会であるから、その開催国・開催都市は自らが提示したいイメージを定め、効果的にブランディングやプロモーションに活用すること、という3点である。いいかえると、イベントはただ単に招致・開催すればよいのではなく、前もって十分に計画し、注意深くマネジメントを施すことで初めてポジティブな効果を残せるということである。そして当文書で代表的な成功事例として取り上げられているのが、2012年ロンドン大会である。この点は後述する。

2012年ロンドン大会は、IOCのレガシー構想を受け、招致時にレガシープランを本格的に位置づけた最初の大会である。そして東京都が2005年9月に夏季オリンピック招致に立候補したとき、その先行モデルとして参照したのが、2か月前に招致に成功したロンドンであった。こうして2013年9月に東京開催が決定し、いよいよ開催年の2020年を迎えるタイミングで新型コロナウイルスの世界的な感染拡大、いわゆるパンデミックの惨禍に見舞われたのである。

2 2020年東京大会の開催実行プロセスの現状

2020年東京大会は、会期まで残り半年を切る2020年3月に「一年延期」が決まり、同年6月にはIOCと組織委員会との合意で、コロナ禍では「簡素化された大会」を開催すべきとの実施方針が公表された。ではその後、2020年東京大会はいかなる開催実行プロセスを辿ったのだろうか。以下で検討していこう。

(1) 現状に至るまでの経緯——コロナ禍の収束に失敗した日本

コロナ禍はしかし、1年後の2021年に入っても収束を見せなかった。国内の感染状況は、2021年に入って感染の第3波がいったん収まりかけたものの、二度目の緊急事態宣言を3月下旬に解除した後、直ちに感染の第四波が顕著となった。そこで感染拡大に歯止めをかけるべく、4月末には東京・京都・大阪・兵庫で、GW中の人流の抑制を意図した三度目の緊急事態宣言が発出されたが、感染の顕著な抑え込みに成功せず、紆余曲折を経て6月下旬への再延長が決定した。2021年5月下旬現在のデータを見ると、日々5,000人前後の新規感染者数を記録し、感染による死者数も多い日は1日50名を超える。また、重症患者数は1,200名を超え「過去最多」を更新する日が多く、5月20日時点で沖縄を加え、緊急事態宣言は10都道府県にまで拡大された。緊急事態宣言および蔓延防止措置下の多くの都道府県では、病床使用率が40%以上、重傷者対応のベッド使用率も大阪・兵庫・岡山・福岡・沖縄など多くの都道府県で60～80%台など、感染拡大の影響が深刻化しており、医療スタッフの不足や疲弊も含め、医療体制の逼迫が日々伝えられる事態となってい

る⁽⁶⁾。開催都市の東京都に注目すると、より感染力が強く若年層にも感染しやすい変異株の影響もあり、新規感染者数が1,000人超をピークに下降しつつも500人（ステージ4の基準）を容易に下回らない日々が続いている⁽⁷⁾。

こうした中で、世界的にも感染対策の当面の切り札と見なされているのが、新型コロナウイルスに有効なワクチンの存在である。周知のようにワクチン接種が各国で始まり、英・米・カナダ等のアングロサクソン諸国、中東ではイスラエルなど、ワクチン接種率が国民の50%前後を超える国々では、日常生活が回帰しつつあり、一般の経済活動をはじめ集客施設やイベントも再開し、マスクを付けない生活など日常の風景が戻りつつある。その結果、これらの国々では今年2021年は高い経済成長率が見込まれている⁽⁸⁾。早期の封じ込めに成功した中国や台湾でも、同様の状況が伝えられる⁽⁹⁾。

これに対して日本国内では、ワクチン接種の遅れが顕著であり、経済回復の足取りも停滞している。2月下旬以降、医療従事者からファイザー社のワクチン接種が始まり、その後は全国の自治体で、主に65歳以上の高齢者から接種が進んでいるが、2021年5月16日までの時点では、ワクチン接種率（1回目）が全人口の3%台（5月23日時点で約6%）、OECD加盟37か国で最下位はもちろん世界的にも100位を下回るなど、その遅れが際立っている⁽¹⁰⁾。東京や大阪で大規模接種が始まり、全国の各自治体でも現在ワクチン接種を急いでいるものの、7月末までに高齢者約3600万人へのワクチン接種を完了できる自治体は全国で93%と報じられる。ただし1日100万人接種という政府目標を実現できても、国民全員が計2回のワクチン接種を受けるには単純計算で約7か月を要するとの見方がある。つまりオリンピックの会期が始まる7月下旬には、順調に進捗しても高齢者へのワクチン接種の終盤に入るかどうかであり、65歳以下の成人の大部分がワクチンを未接種のまま会期に臨むことになる。また若年層も含め、日本国民すべてのワクチン接種が完了するのは、2022年上半期になるとの予想もある。

こうして2021年5月7日のBBCニュースでは、「オリンピック開催まで3か月を切る中、日本は感染拡大の制御（control）に失敗し、新型コロナウイルスを抑制（control）するために複数の

(6) NHK「特設サイト 新型コロナウイルス」(<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/data-all/>, 最終閲覧日2021年5月26日)を参照。

(7) 宣言解除直後のリバウンドを防ぐためにも、全体的な感染状況をステージ2にまで改善し、新規感染者数が100人を下回る状態を2～3週間は維持する必要があるとされる。こうして緊急事態宣言は、感染力が従来株の2倍高いと言われるインド由来のデルタ株の広がりも懸念される中、6月20日まで延長されることになった。

(8) OECDのエコノミック・アウトック（5月31日）によれば、2021年の経済成長率見込みは、世界平均で前年度比伸び率5.8%、また英国が7.2%、米国が6.9%、中国が8.5%で、日本はG20諸国のうち最低の2.6%の見通しとなった（<https://www.oecd.org/newsroom/oecd-sees-brighter-economic-prospects-but-an-uneven-recovery.htm>, 最終閲覧日2021年6月5日）。

(9) 台湾については、鎖国的ともいわれる徹底した水際対策で感染拡大の抑止に成功してきたが、2021年5月半ばより感染拡大に直面し、ワクチン入手の困難な国際的状況の中で、5月下旬現在、一時的に感染抑止に苦慮している。

(10) 共同通信「日本の接種、世界100位以下 発展途上国の水準、欧米と差」2021年5月16日（<https://news.yahoo.co.jp/articles/6a4e6a21c602281888d6cf7a1350efb01b276d1c>, 最終閲覧日2021年5月25日）。

地域で緊急事態宣言を延長した」という一報を伝えた⁽¹¹⁾。会期まで間近であるのに、開催国の日本ではコロナ禍のコントロールに失敗した、という海外目線からの報道である。またアメリカ国務省は5月24日、日本での感染拡大を理由に、日本を渡航先として4段階で最も危険度の高いレベル4に引き上げ、アメリカ国民に対して日本への渡航中止を勧告する渡航情報を公表した⁽¹²⁾。

（2）高まる開催反対の声と抗議の動き

だがこうした状況にもかかわらず、IOCや運営サイド（＝組織委員会・政府・東京都など）は、2021年夏の開催方針を撤回することなく、開催決行に向けて突き進んでいる。例えば、菅首相は「国民の命と健康を守り、安全・安心な大会が実現できるように全力を尽くす」（5月10日国会答弁）とくり返し述べているように、2021年夏の大会開催という立場を一貫して表明し続けている。

これに対して2021年3月以降、開催反対の声や抗議の動きが様々な形で広がりを見せた。特に3月末に一年遅れで再び聖火リレーが始まると、著名人の聖火ランナー辞退が相次ぐことになった。また会期中に必要な医療スタッフとして看護師500名、医師200名などの報道など、開催関連のメディア報道が出るたびに、ウェブニュースを掲載するネット上では直ちに数千もの批判的なコメントが集まる状況となった。各都道府県知事や自治体の首長などの間でも、オリンピック開催やそれに伴う聖火リレーへの批判、もしくは協力しない旨の表明が多くなされるようになる⁽¹³⁾。そして、5月9日の新国立競技場における陸上競技のテスト大会では、無観客開催ながらスタジアム前では「開催反対」のプラカードをもった抗議が行われる事態も発生した。さらに、水泳の池江選手などオリンピック代表内定選手に辞退を求める声が出るなど、いわゆる選手レベルへの批判やバッシング等も見られるようになり、その過熱ぶりに多方面から自制を求める声上がるなど、まさにオリンピック開催が「物議や論争を生む」様相を呈している。こうした中で、IOCのバッハ会長の来日予定に合わせ、宇都宮健児弁護士が日本の現状では開催の余裕がないとして呼びかけた「オリンピック開催中止」の電子署名に対して、4日で約30万件、3週間で約40万人以上が応じる形となった。さらに、5月末には代々木公園などでパブリックビューイングのための会場建設が始まり、これに全国13か所で45億円（うちコロナ対策で8億円）が投じられると報じられ、世論のさらなる批判を招くことになった。これに並行して、全国医師ユニオンや東京都医師会など、コロナ禍の医療現場に従事する医療関係者の側からも、さらなる負担の増大やリスクの深刻化を懸念し、大会開催に疑問の声が上がり始めている。各種世論調査の結果では、質問項目や回答サンプルの性質により若干の差はあるものの、「開催中止・再延期」を求める意見が60～80%とくり返し発表されるなど、国民世論の過半数が反対の声を上げる状況となっている。そこには、大会開催の報道が出るたびに不安や怒りなど、ある種のストレスを感じている国民の姿が浮かび上がる。

(11) BBC News “Japan extends Covid-19 restrictions as Olympics draw nearer” (<https://www.bbc.com/news/world-asia-57008984>, 最終閲覧日 2021年5月30日)。

(12) NHK「米 日本を最も厳しい「渡航中止の勧告」に引き上げ 感染状況で」2021年5月25日 (<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210525/k10013049601000.html>, 最終閲覧日 2021年5月30日)。他方で6月1日、EUは不要不急の渡航者を受け入れる「安全」国リストに日本を追加する見込みとの旨が報じられた。

(13) 直近では5月27日、千葉県知事がオリンピックで使用予定の競技会場を有する自治体としては初めて、7月1～3日の千葉県における聖火ランナーやリレー関係者の走行をすべて中止する旨を発表した。

もちろんその構図も一枚岩ではなく⁽¹⁴⁾、また多様なアクターそれぞれを代弁する「〇〇ファースト（選手・国民…）」の声を仔細に見れば、さらに意見は細分化される。しかし大局的には現在、開催決行へと突き進む運営サイドの方針と、ますます強まる開催反対派の世論とが、真っ向からぶつかり合う緊張状態が続いており、参加予定の選手はその板ばさみの状況に置かれているというのが現状だろう。こうして日本国内だけでなく海外メディアも含め、現在多くの人々がオリンピック開催の成り行きを案じている。

3 すれ違う議論と高まる世論のストレス

では、なぜこのような状態が生じているのか。つまり運営サイドによる大会開催の方針に対して、なぜ世論の多数はこれに反対しているのか。一見当然のようだが、この点について整理しておきたい。

(1) 開催反対の理由について

IOCや運営サイド（＝日本政府・東京都・組織委員会など）は、コロナ禍が深刻化する現状において、なお一貫して大会開催の方針を表明し、その決行へと突き進んでいる。これに対して開催反対派が主張する理由は、コロナ禍でのオリンピック開催への不安や懸念に収斂するが、ここでは具体的に以下の4点を紹介しておきたい。

第一に、感染リスクが拡大し、大会自体がウイルス蔓延を助長することへの不安である。実際、海外客を断念しても、オリンピックとパラリンピックで計1万5千人という選手団、および7万8千人規模（当初の15万人から半減）のチームスタッフや報道陣などの大会関係者の訪日が予定されている。さらに組織委員8千人、ボランティア5万4千人、警備・清掃・輸送従事者12万人など国内スタッフで計19万人を含め、彼らがオリンピック選手村やその周辺を移動することで、海外からの変異株を含むウイルス感染のリスクが高まるなどさらなる感染拡大への懸念がある。「ウイルスをまき散らす」大会になることへの懸念は、海外メディアも報じている。例えばニューヨーク・タイムズ紙、ワシントンポスト紙、英国タイムズ紙、ロイター通信などは、いずれも日本の感染状況をふまえ、東京でのオリンピック開催に懸念を示し、再考を促す多くの報道を行っている⁽¹⁵⁾。

第二に、医療機関や医療スタッフへの負担増加についての懸念である。万一、会期中に選手や大会関係者の中に感染者が出た場合、外国人患者の受入れによる医療関係者への負担のしわ寄せなど、国内の医療体制の逼迫状況がさらに悪化することが懸念されている。また会期中の感染対策な

(14) 公平を期して補足すれば、開催決行を求める国民の声も一部にはあり、またJOCの山口香理事のように、関係者に近い立場ながら海外客の制限や開催条件の提示の必要性など、オリンピック開催に対して早くから鋭く厳しい意見を表明する人も存在する。

(15) 例えば、日本の脆弱な感染対策で7万8千人のボランティアや他の医療スタッフが感染から守られるのかなど、現実的での的確な指摘が散見される。“How Can the Olympics Protect 78,000 Volunteers From the Coronavirus?” 2021年5月2日（5月25日更新）（<https://www.nytimes.com/2021/05/02/world/asia/olympics-volunteers-coronavirus.html>、最終閲覧日2021年6月5日）。

ど、海外からの選手や大会関係者、および国内ボランティアなどへの検査（PCR・抗原）や医療ケアに多くのエネルギーと医療資源（医療人材・検査キット・ワクチン等）が費やされることで、広く国民一般への健康・安全面のサポート体制が弱体化することが不安視されている⁽¹⁶⁾。例えば、医療スタッフの募集に280名の応募があり、またワクチンの無償提供が約2万人分確保されたとの報道もあるが、そうした医療資源にオリンピック用の「別枠」などなく、国内の人向けに提供されるべきだとの批判もある。

第三に、オリンピックを開催する余裕があるなら、国民の生活サポートをもう少し何とかすべきだという主張も少なくない。緊急事態宣言がくり返し発出され、延長される状況下で、コロナ禍に伴う経済苦の直撃を受ける飲食業界・観光業界など多くの人々が存在し、また休業要請とセットになるはずの経済支援も十分でない中、オリンピックに投じられる莫大な費用をコロナ禍の経済支援に充てられるはずだという、より具体的な主張もある⁽¹⁷⁾。

第四に、コロナ禍でオリンピックのようなお祭りごとをやったとしても、「楽しくない」「シラケる」「見る気がおきない」という感情がある。本来、国際スポーツの祭典という華々しく盛り上がるはずのイベントであるだけに、日本国内でコロナ禍が収束していない以上、今このタイミングで開催しても、楽しいはずのお祭りごとでも楽しくないという理由である。また開催されたら結局はお祭り騒ぎが一部には発生し、密集や人流の増加で感染拡大（＝第一の論点）につながるという懸念もある。

以上のように見てくると、開催反対の理由は総じて、「国民の命と健康を犠牲にしてまでオリンピックを開催すべきではない」「今の日本にはオリンピックを開催する余裕がない」といったポイントに収斂するだろう。前述のBBCニュースが報じたように、日本はコロナ禍のコントロールに失敗し、「平時」を回復できていない以上、オリンピックを開催できる状況のかつ精神的な余裕がないということである。こうした現状にあって運営サイドは、2021年5月現在まで、一貫して「安心安全の大会を開催する」との方針を主張し続けてきた。実際、日本政府の菅首相および丸川五輪担当大臣、東京都の小池都知事、組織委員会の橋本会長、そして2021年5月下旬にはIOC関係者の発言として、予定どおり2020年東京大会を開催する旨がたびたび報じられた。

（2）運営サイド vs 開催反対派——すれちがう議論の構図

開催決行を表明し続ける運営サイドの方針は、開催に反対の立場が多数を占める世論にとって、当然不満や苛立ちなど多くのストレスを生むものとして映る。では、いかなる点がストレスや不満の要因になっているのか。ここでは筆者の視点から、以下の3点に整理して取り上げておきたい。具体的には、①大会開催を肯定する説得的な理由が示されていない、②大会開催に関する条件設定やシミュレーションがなされていない、③大会開催の実現可能性を証明できるようなプレテストが

(16) メディカルノート「コロナ流行下のオリンピックで絶対に起きてはならないこと」2021年4月23日（<https://news.yahoo.co.jp/articles/117836dea2d1b489a668b6676ffed6c38d66da77?page=1>、最終閲覧日2021年5月30日）。

(17) 「開催中止」を呼びかけ40万人超の電子署名を集めた宇都宮健児弁護士の主張も、オリンピック開催で費やされる生活・医療資源を感染対策や人々の命と暮らしを守るために使うべきだとの趣旨であり、この論点に当てはまる。

実施されていない、という3点である。以下それぞれ見ていこう。

第一に、なぜ大会を開催するのかという点について、IOCや運営サイドのメンバーが主張する理由としては、多くが「オリンピックの開催はわれわれがコロナに打ち勝った証拠であり、みんなの勝利だ」、「スポーツがコロナ禍の暗い状況に明るさをもたらす」、「オリンピックの開催により人々の間に絆を取り戻そう」、「今こそオリンピズムの精神に立ち返り、スポーツの価値や世界平和の意義を見直す機会となる」、「選手のためのオリンピック開催である」といった論拠が述べられていた。こうした論点はいずれも開催反対派にとって、コロナ禍の大会開催を肯定する説得的な論拠が示されたものとしては映らない。例えば「コロナに打ち勝った証」というバッハ会長の発言は、「多くの国々でまだ打ち勝っていない」状況にある以上、誰の目からも間違ったメッセージであるとの批判も噴出した。結局、運営サイドの主張の多くは、オリンピック開催の一般的理由を提示しているだけであり、パンデミックが国内外で収束していない状況下で「なぜ今、開催する必要があるのか」という際の、「なぜ今」に関する説得的な論拠を提示できていないといえる。

第二に、「いかなる条件ならオリンピックを開催できるのか」を示すべきだと主張が次第に広くなされるようになった。実際、大会開催の条件設定やシミュレーションの必要性を指摘する声が高まったものの、結局、運営サイドからいまだに応答がなされていないという事実がある。「開催する／しない」の二者択一ではなく、いかなる条件のもとでいかなる形の大会を開催するのか、どのような条件ならどのような形態で大会を開催し、いかなる状況になれば開催中止を決断するのか、という条件設定やシミュレーションが必要であることは、多くの専門家や評論家が主張してきたが、結局、運営サイドから提示されたのは、つねに「開催する」ことを前提とした議論であった⁽¹⁸⁾。

第三に、大会開催の実現可能性を証明できるようなプレテストが実施されていない、という点がある。もちろんマラソンや陸上競技などのテスト大会は、各地で実施された。だが周知のように、オリンピックの特徴は同一都市で多種目のスポーツ競技を短期間で開催する点にあり、同じメガイベントでもサッカー等のワールドカップのように、単一種目を複数の都市や地域で開催する大会とでは性格が異なる。それゆえに、気候・警備・交通規制・チケット販売・テロ対策など、イベント開催に伴うリスクが格段に高くなることも指摘されるところである⁽¹⁹⁾。つまり、すでに実施されたのは単一種目のテスト大会に過ぎず、人の密集・密着・密接を回避すべきコロナ禍でのケースでは、選手村の活用事例もなく、実現可能性を証明できるテストイベントは実施されていない。現在、2021年2月実施の全豪オープンテニス大会を前例に、選手の隔離を徹底した「バブル方式」での大会運営も言及されているが、オリンピックの規模で選手以外の報道関係者などに対しても「バブル方式」を徹底できるのか、という疑問が呈されている。この点に関連して、米医学誌『ニュー・イングランド・ジャーナル・オブ・メディシン』は、組織委員会による選手向け行動規則集「プレイブック」(2月公表、以後改訂)について、競技種目や施設ごとの感染リスクの違い

(18) 筆者自身も2020年5～8月の連載原稿で、経済効果の観点から複数のモデルケースを設定し、シミュレーションに基づく議論の重要性を提起しており(小澤(2020c))、JOCの山口香理事や研究者の石坂友司もこの点を早くから指摘していたが、結局、運営サイドでは議論が深まった形跡はなく、的確な対応は見られなかった。

(19) 例えば、原田(2002)による第2章での指摘を参照。

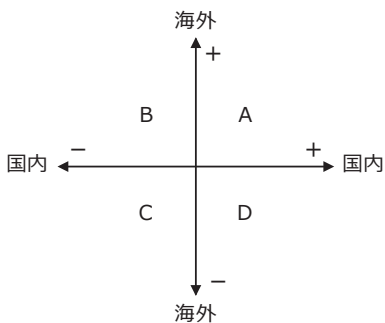
が考慮されておらず、選手のリスク管理など安全対策に関して科学的証拠が不十分であると主張する専門家の論文を掲載している⁽²⁰⁾。

以上のように、運営サイドによる開催方針が一点張りのごとく表明される中で、開催反対派による批判や問題提起が様々に提起されているものの、総じて議論はかみ合うことなく、完全にすれちがいの構図を見せながら現在に至っている。少なくとも開催反対が多数を占める世論にとっては、その不安や懸念を払拭する論拠や事実が運営サイドからいまだに提示されることなく、不安や苛立ちなどのストレスが高まる事態となっている。その中で会期まで残り2か月となる2021年5月下旬、IOCのコーツ副会長は「緊急事態宣言下であろうとなかろうと安全安心な大会が実施される」という趣旨の発言をし、またバハ会長も「オリンピックの夢を実現するために誰もがいくらかの犠牲を払う必要がある」と発言した。さらにIOC最古参のパウンド委員も、「延期は一度と述べたのは日本側であり、仮に日本の首相が開催中止を求めても個人的な意見に過ぎず、アルマゲドン（世界最終戦争）でもない限り大会は開催される」といった趣旨の言葉を吐いた。こうしたIOC首脳陣による相次ぐ発言は、日本国内の世論の火に油を注ぎ、オリンピック開催への反発をさらに高める事態を生んでいる。

4 大会開催の実行プロセスにおける不可解で「不都合な真実」

ここまで、2020年東京大会の開催実行プロセスの現状について、事実ベースでの検討を中心に行ってきた。以下では、2020年東京大会に関して一連の動向の何が問題であるのかという点について、イベント論や社会学の観点をふまえ、筆者の観点からより踏み込んだ形で批判的検討を進めていく。

図2 グローバルな移動とメガイイベントの実施状況



出典) 筆者作成。

(1) メガイイベントの実施状況について

まず前提として、オリンピックなど国際規模のメガイイベントの実施状況を想定してみよう。一般に、選手・関係者・観客のグローバルな移動を想定すると、図2のように整理できる。この見取り図は、N.リーパーの観光システムなど、観光研究の視座をふまえたシンプルな枠組みである。まずメガイイベントの実施に際して理想的なケースは、出発地である海外の状況が安全で、かつ受入れ先である開催国（今回のケースでは日本）が安全な状況であるケースである（象限A）。最悪のケースは当然、出発地である海外も受入れ先の国内も双方とも安全でない状況である（象限C）。他方、受入れ先は安全でないが出発地である海外だけが安全であるケース（象

(20) NHK「東京五輪・パラの感染対策 米の専門家が「不十分」の見解」2021年5月28日 (<https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20210528/1000064993.html>, 最終閲覧日 2021年6月2日)。

限B)や、逆に出発地の海外は安全でないが受入れ先の国内だけは安全であるケース(象限D)という2つのケースも想定できる。現状のようにパンデミックが収束しない状況では、人の移動や密集が容易に感染拡大につながる以上、象限Bと象限Dの両ケースとも問題を生じるだろう。

では、日本の現状は図2のどこに当てはまるかを考えてみよう。まずコロナ禍の状況が収束していないことは確かであり、海外も一部のワクチン大国などを除いて感染状況が収束していない以上、象限Cか象限Bのケースに該当する。例えば、英国・米国・カナダ・ドイツなどワクチン接種が国民の半数前後にまで完了し、集団免疫の目安となる70%に近い国々や、中国のように特殊な形で感染の抑止に成功している国・地域の場合には、象限Bに該当するとしても、感染状況が収束していない大半の国・地域の場合にはまだ象限Cに該当する。その意味では、200以上の国と地域が一堂に会する(予定の)オリンピック開催は、総じて最悪のケース(象限C)を実行しようとするに等しいといえる⁽²¹⁾。そしてここから直ちに理解されるように、コロナ禍が収束していない開催国・日本の現状は、「国民の命と健康を犠牲にすべきでない」という開催反対派の指摘はもちろんである。実際すでに日本全国100以上の自治体(2021年5月末時点)では、多くは相手国側からの申し出で海外選手の事前合宿や交流を行うホストタウンを断念しており、今後さらに海外からの選手団の派遣取消しが相次ぐ事態も当然予想される。

(2) 過去一年の開催準備は十分だったのか？

次にこうした一般的な構図をふまえたうえで、より具体的な問題点を探ってみたい。文脈を元に戻そう。会期まで2か月を切る中、IOCや運営サイド(=主に日本政府・東京都・組織委員会)は大会開催の方針を表明し続けてきた。よくいえば、ぶれない一貫性を維持しているともいえる。だが実際、オリンピックの開催がそれほどまでに重要であるとすれば、開催国・開催都市としての合理的な対応を取ることができたのか、という問いの視点を立ててみると興味深いと思われる。実際このように考えると、直ちにいくつかの疑問が生じてくる。

第一に、なぜ開催都市の東京都周辺エリアだけでも感染の抑え込みを徹底してこなかったのか、という疑問がある。周知のように現在に至るまで、日本国内で欧米式の強制力を伴うロックダウンが実施されることはなかった。結局、飲食店や集客施設への休業・時短要請は、あくまで要請レベルであり、罰金などの法的強制力はなかった。2021年2月13日に改正特措法が施行され、条例違反に伴う過料30万円を科すことは可能になったが、それでも欧米式の都市封鎖に近い状態はまだまだ課されていない。法制度的な制約や協力金・支援金など経済支援に必要な財源などの問題で難しいとしても、会期まで残り100日を切る4月以降になお首都圏の飲食店・カラオケ店等でのクラスター発生を許してきた事態は、開催国・開催都市としては「自覚のなさ」を問われても仕方のない状態だともいえる。

第二に、1年前の時点に遡ると、開催国の日本がもし1年後の大会開催に本当に意欲があったな

(21) このため運営サイドの本音としては、緊急事態宣言下でワクチン接種を加速することで国内の感染状況を抑え、多少なりとも日本国内の状況を改善し、象限D(部分的には象限A)の状態に近づけたいはずである。残念ながら、どれほど努力しても会期までの時間が最低数か月分は足りないのであるが。

ら、なぜ2020年夏から秋にかけてGOTOトラベルやGOTOイートのような経済振興策を打ち出し、結局は感染拡大と緊急事態宣言の連鎖を招いたのかという疑問がある。コロナ禍において感染抑止策と経済対策との微妙なかじ取りが求められてきたのは、世界各国でも同様である。だがもしオリンピック開催国としての責任を果たしたいのなら、感染拡大を広げる可能性の高いGOTOキャンペーンのような施策を安易に打ち出したことは、今ふり返っても不可解である。同様に2021年4月以降、学校での対面式授業の再開を推奨する文科省の方針が伝えられたことは記憶に新しい⁽²²⁾。だが各大学でも対面式授業の再開後、わずか2～3週間で再び感染拡大に伴い、三度目の緊急事態宣言下の東京や近畿では多くの大学がオンライン授業に回帰した。欧米では学校から家庭への感染拡大の経路を懸念し、昨年早い時期から学校閉鎖も行ってきたが、日本ではこの点でも乱暴な対策となってしまった。

第三に、ワクチン接種についても、供給不足や接種体制の整備の問題から、日本の遅れは世界的にも際立っている。2021年5月半ば時点でワクチン接種率は世界100位を下回っていたことは、前述のとおりである。もし本当にオリンピック開催を実現するつもりであれば、何としても各種有効なワクチンの入手ルートを確保し、または総力を挙げてワクチン開発・生産に取り組み、国内のワクチン接種の普及を実現する必要があった。賛否は分かれるであろうが、開催都市の東京都周辺エリアをはじめ、感染拡大が深刻な都市部の優先接種なども選択肢としてあったはずである。残念ながら開催国の日本は、オリンピックの会期はもちろん、2021年末にも国民全体にワクチン接種がゆき渡らない状況を創り出してしまった。

こうして前述のBBCニュースが報じたとおり、日本はオリンピック開催国でありながら、コロナ禍のコントロールに失敗し、大会開催の可能な「平時」に近い状態を回復できなかった。もし本気でオリンピックの開催を実現するつもりなら、開催国・開催都市の責任として、何よりも感染対策を優先することでその前提条件を整えるべきであったと考えられる。しかし逆に、もしオリンピックの政策的な優先度が低かったのだとすれば、今度はなぜ今になってこれほどまでに大会開催にこだわるのかという点の理解が難しくなる。結局、コロナ対策優先でもなく、オリンピック優先でもなく、経済対策優先でもない、いずれの観点からも不可解な取組みがなされてきたことは確かである。

日本政府・東京都が感染対策を徹底できなかったのは、経済対策優先のためだとする見方もあるが、例えば当初から水際対策を徹底した台湾をはじめ、深刻な感染拡大の後に強力なロックダウンによる感染抑止とワクチン接種を加速させた英米、そしてこれに追随するEUも総じて2021年の経済回復は加速しており、G20諸国で最下位の日本を大きく上回る見込みである⁽²³⁾。他方、オリンピック開催のために日本はロックダウン等の厳しい感染対策を取れず、「平時」の印象を保とうとしていたと見る向きもあるが、その観点からしても、今度はGOTOキャンペーン等の施策に踏み

(22) 2021年3月4日公表の文科省「令和3年度の授業方針」に関する文書を参照 (https://www.mext.go.jp/content/20210305-mxt_kouhou01-000004520-02.pdf, 最終閲覧日 2021年5月31日)。

(23) 注(8)のOECDエコノミック・アウトルックのデータを参照。日本は、2021年の経済成長率の見通しがG20諸国で最下位である。感染抑止で遅れを取りコロナ禍の長期化を招いたことが、経済回復の停滞にもつながっている。

切り、感染拡大を招いて緊急事態宣言の発出をくり返した事態については説明がつかない。いずれの観点からも不合理な対応としか評価できない。おそらく現実起きたことは、近年の日本にとってパンデミックという初めての経験を前に戸惑い、ウイルス感染対策に関する政策的な知識や情報不足も加担して、また一面ではコロナ禍の現実を甘く見た結果、合理的な対応が取れなかったということではないだろうか⁽²⁴⁾。いずれにせよ過去一年の歩みを見る限り、「迷走」としか表現し得ない「不都合な真実」が浮かび上がる。

(3) 高まる IOC 批判と契約問題をめぐって

こうした中で現在、日本国内はもちろん海外でも、特にオリンピックや IOC に対して批判や憎悪の矛先を向けるという反応も広がりを見せている。その理由は、IOC との開催契約にしばられる形で日本側がオリンピック開催を断念できないことが想像されるからである。実際よく知られるように、開催契約の条項によれば、①開催するか否かの裁量権は IOC が掌握しており、開催都市にはないこと、②開催都市は大会開催の場所を提供するが、開催契約に反した場合には IOC が損害賠償を請求できる、③オリンピックに関する一切の権利は IOC の独占的財産であるが、損害賠償や損失の補填は開催都市が負担する、というような形で、全体として、開催国と開催都市の組織委員会が IOC に対して開催義務を果たすという一種の片務的契約が基調となっている。こうしてオリンピックを開催すれば、(a) IOC は数千億円の放映権料等の収入を順調に見込むことができ、開催中止の場合はそれが見込めず、他方、(b) 東京都にとっては巨額の損害賠償や違約金を IOC に請求される可能性があり、その結果、コロナ禍が収束しない中で大会を開催するほかない状況が生じている、という見方である⁽²⁵⁾。

たしかに現時点ではもっともであり、IOC の利権的構造や開催契約の問題性は別途議論される必要があるが、その手前でいくつかの疑問が残されている。つまり、IOC との開催契約の内容は昨年と同じであり、ということは 1 年前の段階で別の選択肢も取り得たはずである。具体的には、①パンデミック下という非常事態であるため大会開催を返上する、ただしその場合には戦争・内乱と近似の状況であるから損害賠償や違約金の取消しや大幅な減額を求める、②パンデミックの収束には通常 2～3 年を要することを考慮し最低 2 年の延期を申し出る、③ 2032 年など未来の大会への交替を要請する、などの選択肢について、IOC と交渉が可能であったはずである。しかし現実には、2020 年 3 月時点における日本政府の安倍首相と IOC のバッハ会長との電話会談を機に、日

(24) 日本の政策面でのコロナ対応については、今後も含め再検証が必要になる。すでに感染症の専門家をはじめ多くの議論があるが(内田・岩田(2020)など)、特に感染拡大の第4波と三度目の緊急事態宣言をめぐり直近の「迷走」については以下を参照。浜田敬子「日本のコロナ対策はいつ何を間違えたのか?【3度目の緊急事態宣言】」2021年4月26日(<https://www.businessinsider.jp/post-233607>, 閲覧最終日 2021年5月25日)。

(25) IOC と開催都市の契約関係を含め、日本が開催中止に踏み切らない経緯など、海外目線からの解説は以下を参照。BBC News “Tokyo Olympics: Why doesn't Japan cancel the Games?” (<https://www.bbc.com/news/world-asia-57097853>, 最終閲覧日 2021年5月31日)。そのほか BBC 等も専門家の意見として伝えるとおり、④ IOC は戦争・内乱以外で選手の安全が脅かされる時に大会中止を正当化できること、また、⑤ IOC と日本側が合意して契約下で大会中止をした場合、IOC と日本側の運営サイド(=東京都や組織委員会など)、および放送局やスポンサー企業などに一定額の保険が下りるはずであること、などが指摘されている。

本側の運営サイドは「1年後の開催」という条件でIOCと合意し、自ら公表してしまった。

コロナ禍の悲運を除くと、現在、日本がオリンピックに振り回される「迷走」状況を招いた前提には、実のところこうした一年前（＝2020年3～6月時点）の判断ミスがあったことは認めておく必要があるだろう。この点でのイベント・マネジメント上の失敗は、まぎれもない事実である。おそらく後述する英国の場合であれば、パンデミックからの回復には2～3年は要することを予見し、パンデミックが確認された時点で早期に大会返上や二年以上の延期に関する交渉をIOCと行っていたものと想定される。こうして現在、多くの批判や懸念を示す声——あたかも太平洋戦争末期の終戦受入れ判断の遅れや2011年3月の原発の水蒸気爆発の状況と近似している等⁽²⁶⁾——を招きながら、会期が迫る中、日本はコロナ禍でのオリンピック開催に向かって突き進んでいる。

5 コロナ禍の対応とオリンピックの大会運営——英国と日本のケース

以上の検討をふまえ、日本の現状と対比するために、本節では英国のケースに目を転じる。英国のコロナ対応について、また2012年ロンドン大会の運営がどのようになされたのかという点について、要点を紹介したうえで、その対比を介して2020年東京大会のケースを評価していく。

(1) コロナ禍の対応と回帰する日常

英国はこれまで、感染者数が累計447万人、死者数が約12万8千人と、世界的にもコロナ禍の猛威を被った国の一つであるが、その後のワクチン接種を含め、迅速かつ決断力のあるコロナ対応で注目されている。強力なロックダウンと並行して、給料の8割保証という経済支援を国民一般に対して個人レベルで行い、2020年秋にはPCR検査など1日50万件の検査体制を整えた。また2020年末からワクチン接種を開始し、1日40～50万件のペースで進め、2021年5月下旬には接種率の実績も世界トップクラスを実現し（1回目＝国民の71.2%、2回目＝41.1%）、7月末には国民へのワクチン接種が完了する予定である⁽²⁷⁾。こうしてピーク時には6万人超という1日の感染者数も、5月末現在は2,000人前後に、また1日の死者数も最悪1,700人以上から現在20人以下にまで抑え込んだ。その背景に、ワクチン開発の促進やボランティア活用・育成による接種のスピード化など、多くの戦略的な取組みがあることは報道されたとおりである。2021年2月22日には、ロックダウンの段階的解除に向けて、英国政府が行動制限の緩和に関する4段階のロードマッ

(26) 2013年9月のオリンピック招致演説時における「原発の状況はコントロール下にある」（安倍首相）との発言はあまりにも有名であるが、残念ながら現在も福島原発の跡地は、高い放射能と増え続ける膨大な汚染処理水の状況はコントロールできておらず、その解決は将来に先送りされ続けている。詳細は佐藤（2020）、添田（2021）を参照。

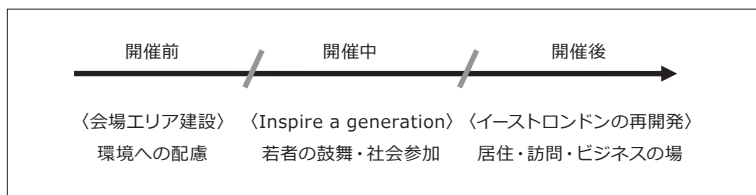
(27) BBCニュースの報道（4月29日、5月24日）等を参照。

プを公表し⁽²⁸⁾、それに従い5月下旬現在、カフェ・バー・レストランの屋内営業が再開され、一部対象国への海外渡航も可能になるなど、日常の風景を回復しつつある。現在、インド由来のデルタ株など変異株の感染再拡大に警戒感を強めつつも、2021年の経済成長率の見通しは先進国中トップクラスであり、経済の回復基調も加速している⁽²⁹⁾。

(2) 2012年ロンドン大会とレガシー戦略

こうして世界的にもいち早く脱コロナの前例を示しつつある英国は、2012年ロンドン大会の運営面でも高い評価を受けている。実際、開催3年後の公式評価報告書(“OGI legacy Report” 2015)では、ほぼ全般的な指標で高い評価スコアを獲得している。2012年ロンドン大会については、国内外ですでに多くの研究成果があることから、ここではそのレガシー戦略が図3のように遂行された点を指摘したうえで、①ソフト面のレガシーに関わるボランティア活用、②ハード面のレガシーであるイーストロンドンの都市再生、③国家のブランディング戦略としてのGreatキャンペーンについて、要点のみ言及しておきたい⁽³⁰⁾。

図3 2012年ロンドン大会のレガシー戦略



出典) 筆者作成。小澤 (2020a)

①ボランティア活用については、筆者も2012年の会期当時、大会運営と会場案内に関する仕事を現地で目の当たりにしたが、その組織的かつ円滑な遂行は世界的にも知られるところとなった。大会後も「チームロンドンアンバサダー」と呼ばれる都市ボランティアは、夏季にロンドン市内の観光スポットで旅行者を案内するなど、ボランティア募集・育成のプログラムから大会後に継承されたスキームまで、形に残る仕組みが英国社会に残されたことを確認できる。英国ではコロナ禍のワクチン接種でも、ボランティアの貢献が大きかったことは報道されるとおりである⁽³¹⁾。

(28) 英国政府が2021年2月22日に発表した文書「ロックダウン解除のロードマップ」によれば、3月8日からすべての学校再開、4月12日から屋外娯楽施設や美容院等の営業再開、5月17日からホテルや劇場、屋内の飲食店等の営業再開、および一部対象国への海外旅行の解禁、6月21日から社会的接触に関するすべての制限の解除、という制限緩和のプロセスを示している。そのほか5月2日には6万人規模の野外イベントの実証実験を行うなど、コロナ後の日常に向けた取組みを着実に進めている。なお野外イベントの実証実験では、感染者は15名との結果が出た。

(29) 注(8)のOECDエコノミック・アウトルックのデータを参照。

(30) 2012年ロンドン大会のレガシー戦略については、小澤(2017)(2020a)等で詳述している。

(31) 英国のワクチン接種における取組みについては、BBCの報道のほか以下を参照。黒木亮「感染者激減、なぜ英国はワクチン接種で先行することができたのか」2021年4月28日(<https://jbpres.ismedia.jp/articles/-/65104>, 最終閲覧日2021年5月25日)。

②イーストロンドンの都市再生は、2012年ロンドン大会のハード面のレガシーとして有名である。もともとテムズ再開発の文脈のうえに、21世紀初めの長期都市計画「ロンドンプラン」で重点課題の一つとされ、2003年の招致立候補時にはレガシープランの公約に関連付けられた。2012年の大会開催から10年近くを経た現在、メイン会場跡地は、クイーンエリザベス・オリンピックパークとして、5,000人の地域雇用を生むショッピングモールを併設しつつ、地域住民をはじめ国内外から年間600万人が訪れる場所となっている。さらに、住宅エリアやスタジアム・スポーツ施設だけでなく、博物館・劇場・大学などの教育・文化装置、そして、IT産業や金融業等のクリエイティブ産業など、いずれも高い付加価値を生み出すコンテンツが立ち並ぶ。こうした経緯を合わせ考えると、レガシープランの公約（「英国が居住・訪問・ビジネス等の面で人を呼び込むに値する創造的・包摂的で人々を歓迎する場であることを示すこと」）どおり、かつては人が訪れない産業廃棄地として周囲に移民と労働者が暮らしてきた貧困エリアの一带に、「創造都市＝クリエイティブシティ」とも呼ぶべき空間が誕生したこと、つまり集客面で魅力を有するデスティネーションが生まれたことを看取できる。

③Greatキャンペーンについては、広く知られるとおり、英国は2012年ロンドン大会をつうじて「英国ブランド」の国際プロモーション戦略を推進した。L. ホワイト（2017）のいうコマーシャル・ナショナリズムの戦略的活用の事例であり、そのねらいは、「英国ブランド」のプロモーションをつうじて、観光・集客および広くビジネスの機会拡大に結びつけることを目的としたものである。その当時、2010年代には一連のメガイベントが英国で開催予定であり、「世界の視線が集まり、英国が世界に何を提供できるのかを示す前例のない機会」と捉え、「英国のもつ様々なポテンシャルを全世界に紹介し、観光やビジネスの機会を最大化」すべく活用しようと意図した取組みである。具体的には、「英国 Great Britain」の国名に由来する明快なキャッチコピーとハイセンスなデザインを伴い、諸外国へのCM・ウェブ・SNS等のメディアを活用した国家それ自体のブランド化をつうじて、文化・遺産・スポーツ・音楽、およびビジネス・投資・教育におけるクリエイティブティや知的財産の分野での「英国の魅力」を世界に伝える国際的なプロモーション戦略である。実際、ロンドン大会の開催前年に「英国政府観光政策2011」を公表し、英国政府は2015年にかけて、①官民パートナーシップに伴う約1億ポンド（173億円）のマッチングファンドを創設し、②これに伴い今後4年間に外国人観光客400万人の増加、③20億ポンドの追加収入と5万人の新規雇用の創出、という数値目標を掲げた。こうして結局、2011～2015年の対象期間で、主な数値目標のすべてを達成することに成功したのである⁽³²⁾。

その意味では、英国の事例はまさに「イベントを使いこなす」形でメリットを最大限に引き出したケースとして理解することができるだろう。そして、その姿は合理的なコロナ対応とも重なって見えてくる。もっとも付言すれば、その英国をもってしても、コロナ対応とオリンピック開催の同時遂行というきわめてリスクの高い「二正面作戦」は回避し、タイミングをずらして一つずつ対処したのではないだろうか。

(32) 小澤（2017）（2020a）等を参照。

(3) イベント論の観点から見た 2020 年東京大会

では次に、英国のケースと対比した場合、2020 年東京大会のケースはイベント論の観点からどのように評価できるだろうか。現時点でいまだ「未発のイベント」ではあるが、一定の見通しを得ることも可能である。例えば、①ソフト面のレガシーに関わるボランティア活用の面では、海外客の受入れ対応ができず、大会が開催された場合も当初予定より小規模で限定的なものとなること、またその一方で、②ハード面のレガシーに関わる都市再生については、2019 年末までに新国立競技場などの競技会場や交通整備は概ね完了しており、東京周辺エリアでは「国際観光ビジネス都市」を目指すリノベーションの動きが加速したこと、などに関しては、現時点である程度まで確認できる⁽³³⁾。

しかし本稿の文脈で注目したいのは、③イベントの活用による国家のブランディング戦略についてである。日本のケースもまた英国と同様、オリンピック開催を一つの目標として観光立国の実現を軸に国家のブランディング戦略を進めてきた⁽³⁴⁾。特に 2013 年 9 月以降の「開催前」の局面では、インバウンド振興を中心とする観光政策により「日本の魅力」の海外発信に力を入れた結果、2019 年には 3088 万人の訪日外国人観光客、4.5 兆円の国際観光消費額など、2010 年代には 3 倍以上の伸びを記録する世界トップクラスの増加率を達成してきた。オリンピック開催に向けたハード・ソフトの準備は、IOC から 2019 年までの進捗ぶりを高く評価された。また文化プログラムの beyond 2020 プログラムでは、「日本の文化を世界へそして未来へ」を合言葉に、全国各地のイベントをつうじて日本文化の海外発信に努め、開催年となる 2020 年は、いよいよ総仕上げとして東京 2020 NIPPON フェスティバルを実施予定であった。

しかし 2020 年のパンデミックで一年延期が決まってからの過去一年間、つまり東京大会の開催実行プロセスにおける「迷走」ぶりは、これまでの対極のコースを自ら歩んでいるかに見える。実際、海外メディアを中心とする各種報道では、コロナ禍での開催がいかにか高いリスクを払うかという観点からたびたび疑問を投げかけるとともに、専門家や識者の声を借りて「日本の国際的信頼は地に落ちた」と、日本の国際的信頼やイメージの凋落を指摘する報道が様々に伝えられてきた⁽³⁵⁾。

イベント論の観点からすれば、メガイベントの招致と開催は、その戦略的な活用をとおして多様なメリットを持続的かつ最大限に引き出すために行われる。当然、世界の各都市は様々な「メリットを得るためにイベントを開催する」のであり、それがレガシー戦略を含む 21 世紀型のイベント・マネジメントの考え方である。本稿の冒頭で触れた UNWTO (2017) のイベント活用の提言をはじめ、また前述の 2012 年ロンドン大会のレガシー戦略もまさにそれを象徴する事例として捉えることができる。

だが残念なことに、今回の日本のケースでは、その反対の振る舞いを続けている。グローバルな

(33) 小澤 (2019) (2020c) 等を参照。

(34) アトキンソン (2015)、大島 (2018) 等を参照。

(35) 前述 (3 節) の海外メディアによる報道を参照。例えば、4 月 16 日付のロイター通信は「日本はパンデミックの制御に失敗、オリンピック開催は「再考すべき」との記事を報じている。そのほか以下の記事を参照。『現代ビジネス』「世界的知性が続々苦言「なぜ日本人は、東京五輪を中止できないのか」」2021 年 5 月 28 日 (<https://news.yahoo.co.jp/articles/0264d1d3ba029bcb7ddbc3a870f4d20c150ca321?page=1>), 最終閲覧日 2021 年 6 月 1 日)。

メガイベントは、開催国に「世界の注目が集まる」機会であり、開催地の舞台をクローズアップして伝える効果をもつ。それゆえに、英国が「世界に見られる」貴重な機会として最大限に「イベントを使いこなす」ことに尽力したその舞台で、現在の日本は「イベントに振り回される」醜態を世界にさらし続けている⁽³⁶⁾。例えばすでに、国内の収束しないコロナ禍の惨状と、ずるずると決断を下せない日本政府や東京都の姿、開催国・開催都市として「平時」を取り戻せなかったマネジメント能力の低さを世界に対して派手に示す形となっている。さらに、ワクチン接種の遅れとともに、その要因でもあるデジタル化の立ち遅れなど、日本社会の遅れやマイナス面を広く世界に「展示」し続けている。これは国家のブランディング戦略のねらいとは対照的に、日本の国際的評価や信頼の「イメージを落とす」振る舞いを自ら実践させてみせている点で、21世紀型のイベント・マネジメントの観点から見ると、最も損失やダメージの大きい選択肢を実行していることになる。迅速かつスマートな大会返上のほうが、イメージ戦略の面では「英断」として国際的評価も高かっただろうし、現時点でもなお国際的評価や信頼の面では最悪の失点を免れるかもしれない。

現在、オリンピックやIOCの利権的構造にも批判の矛先が向けられており、今回の件でオリンピック・ブランドのイメージ低下は、今後のあり方に課題を残したように見える。しかしその手前で、イベントを活用する日本社会の側もまた根深い課題を有することを自ら世界に露呈してしまったといえる。

6 日本社会の「迷走」と今後の展望

本稿では以上のように、①2020年東京大会の開催実行プロセスの現状について検討したうえで、②そこに見出される問題点を掘り下げ、英国のケースとの対比を介して批判的検討を進めてきた。2020年東京大会の開催は、観光政策と連動した国家のブランディング戦略でもあっただけに、7年間の開催準備と3兆円を投じた果てに、「日本の魅力」ではなく「迷走」のイメージを世界に発信したことは、少なくとも現時点で大きな損失であると考えられる。

最後に、本稿から導かれる含意について言及したい。先に見てきた「迷走」は、はたしてオリンピック（だけ）の問題なのかという点である。2020年東京大会の開催意義は、前回の1964年東京大会が「成長社会のオリンピック」であったのに対し、「成熟社会のオリンピック」としてしばしば自己認識されてきた⁽³⁷⁾。しかし、招致から開催年までの約15年間、つまり2005年から2020年に起きた一連の問題群をリストアップすると——大会招致に伴うIOC委員への収賄疑惑、エンブ

(36) 本来、オリンピック開催のためにも早期のコロナ対応により徹底的な感染の抑え込みを行う、というロジックも成立したはずである。たとえ海外で感染拡大が収束していないという理由で開催できないとしても、日本国内の感染が収まっていれば、少なくとも経済活動の再開が可能となり、国内の飲食業界・観光業界等の苦境はより緩和されていたはずである。しかし現状は、コロナ禍のコントロールに失敗したがゆえに、オリンピックも感染対策も、さらには経済対策についても容易には解決しがたい課題として日本社会に立ちはだかることになった。

(37) 例えば、東京都のレガシー・ポリシー「2020年に向けた東京都の取組：大会後のレガシーを見据えて」にも、「1964年の東京大会は、新幹線や首都高速道路など、高度経済成長を牽引するレガシーを生み出しました。東京2020大会では、都市としての成熟を示すレガシーを残していくことが求められています」（東京都（2017））とあるように、2020年東京大会と「成熟（社会）」というキーワードはしばしばセットで語られることが多い。

レム問題、新国立競技場の建設問題、森元組織委員会会長の女性蔑視発言など⁽³⁸⁾——、むしろ日本社会が「成熟社会」ではなく、21世紀の世界情勢の中でグローバルスタンダードから立ち遅れていることを示す事案の多さに気づかされる。この15年間で起きた出来事は、ひとえにオリンピックをめぐる問題群の向こう側に、日本社会の「迷走」という現実を示唆しているかのようである。それはまた「失われた30年」という長期的な経済的低迷の後半に当たる時期であり、実際この間、GDPの規模は500～550兆円前後と変わらず、1人当たりGDPでは世界の順位を大きく下げ、現在は世界20位を下回り、すでにシンガポールや香港、購買力平価では台湾、そして直近では韓国も含め、アジア諸国が日本を上回る状況となっている⁽³⁹⁾。2005年9月のオリンピック立候補当時、東京都が参照していた「ロンドンプラン」には、都市社会学者S.サッセンらの世界都市論にもとづき、世界三大都市をニューヨーク・ロンドン・東京と位置づけていた——それゆえに2020年東京大会は2012年ロンドン大会を先行モデルと見なした——ことを考えると、この間における日本／東京の凋落ぶりにはあらためて驚かされる。その意味では「成熟社会」どころか、「もはや先進国ではない（かもしれない）」現実の中で、当面の世界情勢と自らの位置を見すえつつ、デジタル化に象徴されるように、グローバルスタンダードを新たにリフレクシブに追求し直すことが日本社会の課題として立ち現れているのである。

なおこれまでのところ、「開催か中止か」という対立軸に関心や議論が集中しているように見える⁽⁴⁰⁾。しかし今後、開催か中止か、あるいは再延期かいずれのケースを想定する場合も、やはり徹底したシミュレーションとメリット／デメリットの精査を行うこと、そしてこれを社会的に習慣付けることが重要である。今回、コロナ対応とオリンピック開催実行プロセスの両面において欠落していたのは、こうした戦略的思考にもとづく対策や対応である。開催・再延期・中止すべてのケースで、経済的損失の度合い、大会収支の概算額などの経済的指標をはじめ、社会的・環境的指標、および国際的評価も含め、各種ケースの徹底したメリット／デメリットのシミュレーションが必要である。そのうえで多様な次元でメリットを最大化し、デメリットを極力減らしていく戦略的対応が重要になる。

この点においても、いまだ日本社会では20世紀的なイベント観を抜け出せていないように見え

(38) 2020年東京大会の組織委員会による「アクション&レガシープラン2017」には、「一人ひとりが互いを認め合う」という「多様性と調和」の理念が掲げられており、東京都のレガシー・ポリシーも「共生社会の実現」を謳っている。そして、2020年のオリンピック・イヤーに向けて性的指向と性自認の多様性に寛容な社会の実現を目的とする「LGBT理解増進法案」の成立が目指されていたが、差別的発言が与党会議の中で出るなどして今国会での提出が見送られた。オリンピック憲章の理念やレガシーの謳い文句にもかかわらず露呈したジェンダー差別や性的マイノリティへの差別は、いずれも日本社会のグローバルスタンダードからの立ち遅れを象徴的に示す事項の一つである。

(39) 前節で言及した2010年代の日本におけるインバウンド急増という事実も、観光政策の成功事例としてのみならず、周辺アジア諸国の経済発展と中間層の台頭という文脈からも抑えておく必要がある。

(40) 実際には、本稿の執筆時（2021年5月末時点）において、いまだ選択の余地はあると思われる。例えば、①今すぐIOCと再交渉し、無理は承知で「返上・再延期」を求めるという選択肢が一つ。また逆に、②開催中止を選んだ場合も、イベント部分の大会中止はすべての終焉ではない。会場建設など主な経済効果は発揮され、観光政策や都市再生などの面では肯定的なレガシーも多く、別の形でメリット／デメリットのバランスシートを考えていく方途もあるだろう。選択肢を自ら狭めない戦略的思考が要請される。

る。メガイベントの招致・開催となると、一方の賛成派は祝祭モード一色となり、他方の反対派は全否定モードに陥るといった構図が顕著である⁽⁴¹⁾。しかしこのような議論の対立軸そのものが、古いイベント観に由来するものであり、そこから脱却できない以上は、21世紀の世界的動向として世界中の各都市が巧みにイベント活用を行いながら、戦略的にリノベーションを進める現状からますます立ち遅れることになる。一見するとイベント部分の開催中止はすべての終焉に見えるが、UNWTO（2017）も指摘するのとおり、21世紀には招致失敗など「未発のイベント」に伴うレガシーの事例も少なくない。例えば、招致レースでロンドンに敗れたニューヨークが、オリンピック開催は逃したものの、招致プランの再開発計画をもとに、ハドソンヤードやブルックリン地区での都市再生を実現したことは有名である。21世紀の都市とイベント活用のあり方は、「未発のイベント」のケースも折り込みながら、はるかに老獪で粘り強くしなやかな（resilientな）理性を前提としており、こうした考え方と実践の次元でのリノベーションの積み重ねが、より全体的な日本社会の刷新（リノベーション）のためにも必要になると考えられる。

（おざわ・たかと 東海大学観光学部教授）

【謝辞】

本研究はJSPSの科研費19K12559を受けたものです。

【参考文献】

- アトキンソン, デービッド (2015) 『新・観光立国論』東京経済新報社
- DCMS (2008) *Before, During and After: Making the Most of the London 2012 Games*.
- (2011) *Government Tourism Policy*.
- 藤代宏一 (2020) 「延期の損失は莫大? —— 「五輪特需」という幻想」『ニューズウィーク』35 (15), 28-29
- Getz, D. & Stephen, J. P. (2016) *Event Studies: Theory, Research and Policy for Planned Events*, 3rd.ed. Routledge.
- Gold, J.R. & Gold, M. M. eds. (2017) *Olympic Cities: City Agendas, Planning, and the World's Games, 1896-2020*, 3rd ed., Routledge.
- 原田宗彦 (2002) 『スポーツイベントの経済学——メガイベントとホームチームが都市を変える』平凡社
- (2015) 『スポーツ都市戦略——20年後を見すえたまちづくり』学芸出版社
- International Olympic Committee (2012) *Olympic Legacy*.
- 石坂友司 (2018) 『現代オリンピックの発展と危機 1940-2020』人文書院
- 金子史弥 (2017) 「ロンドン2012オリンピック・パラリンピックにおけるボランティア政策（特集 スポーツとボランティア）」『現代スポーツ評論』(37), 創文企画, 101-112
- Kassens-Noor, Eva (2012) *Planning Olympic Legacies: Transport Dreams and Urban Realities*, Routledge.

(41) 特にオリンピックは象徴的であり、一方の賛成派や実務派は、「ビジネスチャンスだ」「みんなで一つに、お祭りやろう」「スポーツで日本を盛り上げる」と祝祭モード一色となり、他方の批判的な論客は、「古い開発主義だ」「国民の動員だ」「税金のムダ遣い」と全否定モードに陥るといった構図が目立つように思われる。しかしこうした議論の対立軸そのものが、日本社会では広く普及しつつも、実は20世紀的な古いイベント観に由来するものと考えられる。21世紀的なイベント観という意味でのグローバルスタンダードへと、この分野でも転換していくことが求められる。

- Landry, Charles (2008) *The Creative City: A Toolkit for Urban Innovators*, 2nd ed., Routledge.
- MacAloon, John J. (1981) *This Great Symbol: Pierre de Coubertin and the Origins of the Modern Olympic Games*, The University of Chicago (= 柴田元幸・菅原克也訳 (1988) 『オリンピックと近代——評伝クーベルタン』 平凡社).
- 町村敬志 (2007) 「メガ・イベントと都市空間：第二ラウンドの「東京オリンピック」の歴史的意味を考える」『スポーツ社会学研究』(15), 3-16
- 間野義之 (2013) 『オリンピック・レガシー——2020年東京をこう変える』ポプラ社
- 森貴信 (2019) 『スポーツビジネス 15 兆円時代の到来』平凡社
- 西川千春 (2018) 『東京オリンピックのボランティアになりたい人が読む本』イカロス出版
- 大島慎子 (2018) 「日本の国家ブランディング：その試みと課題」『筑波学院大学紀要』13, 49-59
- 小澤考人 (2017) 「オリンピックというイベントと観光・ツーリズムの可能性」岸真清他『基本観光学』東海大学出版部, 151-182
- (2019) 「オリンピックと「多言語対応」再考」多言語社会研究会編『ことばと社会』21, 18-41
- (2020a) 「オリンピック開催地の都市再生とその観光的意義：レガシー構想以後の「オリンピックと観光」の地平」『観光学評論』8-1, 85-101
- (2020b) 「2020 東京オリパラ大会で東京はどう変わるか」日本スポーツ社会学会編集企画委員会編『2020 東京オリンピック・パラリンピックを社会学する——日本のスポーツ文化は変わるのか』創文企画, 98-219
- (2020c) 特集「経済的視点から見たオリンピック」第 8～11 回連載『会計・監査ジャーナル』32 (5)～(8)
- Roche, Maurice (2017) *Mega-Events and Social Change: Spectacle, Legacy and Public Culture*, Manchester.
- 斎藤潤 (2019) 「経済的な観点からみたオリンピック・パラリンピック」『会計・監査ジャーナル』31, 86-94
- 佐藤政男 (2020) 『福島原発事故 10 年後のゆくえと新たな課題——復興を生き抜く Fukushima』合同フォレスト
- Smith, Andrew (2012) *Events and Urban Regeneration: The Strategic Use of Events to Revitalise Cities*, Routledge.
- 添田孝史 (2021) 『東電原発事故——10 年で明らかになったこと』平凡社
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 (2017) 「東京 2020 アクション&レガシープラン 2017——東京 2020 大会に参画しよう。そして、未来につなげよう」
- 東京都オリンピック・パラリンピック準備局 (2015) 「2020 年に向けた東京都の取組——大会後のレガシーを見据えて」
- 内田樹・岩田健太郎 (2020) 『コロナと生きる』朝日新聞出版
- UEL (2015) Olympic Games Impact Study: London 2012 Post-Games Report, Retrieved 2019, November 30, <https://www.kennisbanksportenbewegen.nl/?file=5738&m=1452077244&action=file.download>.
- UNWTO (2017) *Maximizing the Benefits of Mega Events for Tourism Development*, UNWTO Publications.
- Ward, Ralph (2016) "Barriers and borders: London's legacy development ambitions and outcomes", Poynter, Gavin et al. eds., *The London Olympics and Urban Development*, Routledge, 114-123.
- White, Leanne, ed. (2017) *Commercial Nationalism and Tourism*, Channel View Publications.